

平成29年度当初予算要求について

1 予算編成の基本的な考え方

次期総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化する施策など、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指すための施策に重点的に取り組む。

- 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 女性や高齢者の活躍の応援
- たくましいグローバルな人材の育成
- 安心して生活できる共助社会の実現
- 安全・安心、災害に強い県づくり など

2 要求基準

(1) 歳出

① 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）

法令等に基づき所要額を見積もる。

② 建設事業費

補助公共事業費及び単独公共事業費については、当面、県債と一般財源を合わせた地方負担額ベースの合算額で、平成28年度当初予算額の100%を基準とするが、政府予算の動向や予算配分見通し等を踏まえ、編成過程で規模を決定する。

③ 行政施策費

平成28年度当初予算額をベースに、事務事業見直しの額を削減するとともに、重点的に取り組む施策に対応した経費等を追加した額とする。

(2) 歳入

① 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、歳出予算に対応し、適正な額を見積もる。

② 一般財源： 厳しい県財政の現状を考慮して、歳入の確保を図るため収入源を積極的に捕捉し、収入の増加に努める。